

ATIS 第 379 回例会(H28 年 5 月度)

日立金属高輪和彊館にて、68 名の参加を得て開催しました。代表幹事報告に続き、シンポジウムとしてパネル討論と、講演が行われました。

パネル討論は、「ATIS 会員企業におけるテレワーク(在宅勤務)の現状と課題」をテーマに行いました。コーディネーターは(株)サンスタッフ取締役梅原隆氏、パネラーは一般社団法人日本テレワーク協会主席研究員今泉千明氏、トヨタテクニカルディベロップメント(株)IP 事業本部事業統括部長八反田信氏、日立技術情報サービス(株)取締役水村武司氏の 3 名です。

梅原氏から会員アンケート調査結果として、知財調査部門でテレワーク制度の導入に関心が高いこと、その理由として人材確保、従業員利便性があること、一方で制度導入は限定的であり、その理由として情報セキュリティ問題、職務管理問題、親会社意向などがあることが紹介されました。続いて、各パネラーからプレゼンを頂きました。

最初に今泉氏から日本のテレワークの現状と課題についてプレゼンを頂きました。テレワーク人口の推移、企業の導入率、テレワーク導入の効果、政府の取り組み、代表的企業の事例紹介、導入方法のポイントや課題解決策などについて紹介がありました。テレワーク(在宅勤務)とは何か、その全体像をわかり易く紹介頂きました。



八反田氏からは 2016 年 1 月に再編された会社組織の紹介に始まり、女性比率の高い社員構成での育児休暇、育児短時間制度、キャリアバック等制度と、4 年間実施してきたテレワーク(在宅勤務)の制度の実績についてプレゼンがありました。在宅勤務は社員に適正なワークバランスを目的として設計したが、通常勤務者との公平性、限定した対象者条件、勤務管理の方法、情報セキュリティ確保の方法、人事評価に課題があることなど紹介がありました。

水村氏からは調査分析部の個人事業者 20 名を対象とした在宅勤務の紹介がありました。制度導入のきっかけは、サイト統合で個人事業者の通常勤務が困難な状況に直面し、優秀な人材の確保を目的とするものでした。情報セキュリティの課題は親会社のシステムを活用することで確保しています。自宅PCでは調査や報告書作成のみを可能にし、印刷や書出は制限した仕組みで運用しています。そのほか種々のメリットとデメリットの紹介も頂きました。

各パネラーからのプレゼン後、コーディネーターのリードで、企業でテレワークを導入するに当たっての課題となるセキュリティ対策、勤務管理対策、導入効果と費用の視点から意見交換が行われ、内容の深堀がされました。

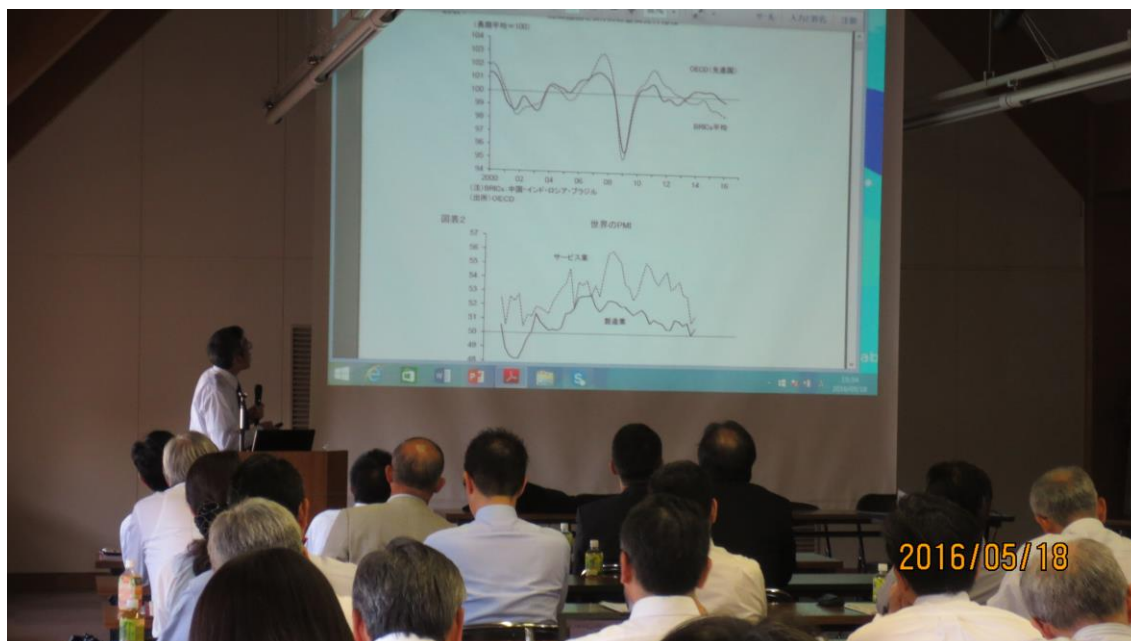
米国と比較して日本のテレワーク導入企業はまだ少ない状況にあります。日本は今後労働人口が減少する中で、優秀な人材の確保や活用において、また育児や介護といった労働制約緩和や多様な働き方を可能とする安心感の高い職場の提供において、テレワーク(在宅勤務)制度は、今後一層重要な仕組みとなるであります。導入に向けて、多くのヒントを頂いた討論でありました。

講演は日鉄住金総研(株)参加 チーフエコノミスト北井喜久氏により、テーマ「中国経済ハードランディング後の世界経済 ～資源バブル崩壊に苦しむ製造業」と題して行われました。

162 の図表を用意して頂きました。現在の世界経済は停滞気味の先進国と不振が続く新興国であることから始まりました。中国の高度成長が終了し、中国爆食バブルが崩壊した結果、特に資源をはじめとする一次産品価格は急低下から弱含みとなり、資源国は長期低迷の時代に入りました。資源メジャーでは大リストラが始まり、日本大手商社も大きな減損を余儀なくされています。

主な国の現在の景気は次の通りです。米国は景気の持ち直しが見られるが持続は2年間程度とみられる、中国は融資緩和で一部の地域では再度住宅バブルが起りつつあるが長続きは期待できない、欧州は依然リーマンショック以前まで戻っておらずまだ少し成長が期待できる、韓国は個人向け貸し出し緩和で持ち直しがあるが持続は2年間程度とみられる、日本は非製造業が悪く

はないが停滞気味である。



これらの現状から予想されることは、中国経済が数年後に異常をきたすことに始まり、世界経済にさらに大きなインパクトを与えることになるであろう。そのとき、日本経済への影響も大きなものとなるであろう。

将来の経済がどうなるのかは、予測することは難しく諸説がでてきます。今回の講演で北井先生の図表の解釈から紹介された内容は、大変に厳しい世界経済予想するものでありましたが、経営判断にはリスク回避の一つの情報として大変に参考となるものであったと思います。

以上